

NIER NEWS

No. 174

 国立教育政策研究所 広報
 第 174 号 平成 25 年 (2013 年) 1 月発行

シンポジウム報告

平成 24 年度教育改革国際シンポジウム 「ESD の国際的な潮流」

国立教育政策研究所では、外務省、環境省、日本ユネスコ国内委員会などの後援を受けて、平成 24 年 12 月 18 日 (火)、文部科学省講堂において、「ESD の国際的な潮流」をテーマとする教育改革国際シンポジウムを開催した。

シンポジウムでは、ヨーロッパ、北アメリカ、オーストラリアの研究者から、各地域の ESD (持続可能な発展のための教育) の取組や現状、成果と課題などについて紹介されるとともに、本研究所のプロジェクト研究「学校における ESD に関する研究」の成果と課題について紹介された。

会場には、小中高等学校や自治体・NPO・企業等など 266 名の方々が全国各地から参集し、ヨーロッパ地域、北アメリカ地域、オーストラリア、そして日本における ESD の取組や現状、成果や課題などが発信されるとともに、2014 年に日本で最終年會合を予定している ESD に関する今後の取組の在り方などについて示唆を得ることができた。

当日は、冒頭、尾崎所長から主催者挨拶があった後、講演とパネルディスカッションが行われた。


講演 (第一部)

まず、ミッシェル・リカード氏 (ミッシェル・ド・モンテーニュ=ボルドー第 3 大学教授、ユネスコチエア) から、ヨーロッパの ESD 導入の社会経済的背景が説明され、さらに、欧州機関の DESD への取組、欧州の類似した二つの ESD 戦略、EU の学校教育と高等教育に関する ESD 政策、ヨーロッパの ESD の評価と指標、今後の展望について発表された。



次に、チャールズ・ホプキンス氏 (ヨーク大学ユネスコチエア) から、カナダと米国における ESD の活動状況、ESD の先駆的取組、学校で ESD を実践するための 7 段階、

Contents

1 シンポジウム報告

 平成 24 年度教育改革国際シンポジウム
 「ESD の国際的な潮流」

 平成 24 年度教育研究公開シンポジウム
 「いじめについて、わかっていること、できること。」

4 調査研究報告

 TIMSS 2011 年調査国際結果報告
 IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS) の
 2011 年の調査結果が公表される

 高等教育政策セミナー
 「韓国的高等教育政策の動向」

7 事業報告

 学校施設の防災機能に関する
 実態調査の結果について

業務日誌、今後の主な主催事業、人事異動

8 シンポジウム予告

 「いじめについて、わかっていること、
 できること」を京都市で開催


ESDのためのノンフォーマル教育の現状について紹介された。カリキュラムに組み込まれる課題、カナダの教育現場の指導者養成、米国とカナダの今後のESDの見通しについて発表された。



続いて、野口扶美子氏（認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議（ESD-J）国際プログラムコーディネーター）から、オーストラリアの持続可能性に関する課題、ESDとEfSの違いと類似性、EfS発展の背景、主な政策文書・宣言、国家のEfSネットワークについて紹介された。オーストラリアの教育制度の中でESDを実践するための教科や総合的学習カリキュラムの導入、EfSを支える仕組みであるAuSSI（Australia Sustainability School Initiative）の成果と課題についても発表された。



最後に、本研究所の角屋重樹・基礎研究部長から、日本で、「今、なぜ、ESDか」の説明の後、本研究所のプロジェクト研究で明らかにされた、構成概念と重視する能力・態度、学習指導の留意事項について紹介があり、ESDの学習指導過

程の具体化についての実践研究の成果と課題についても発表された。



パネルディスカッション（第二部）

引き続き行われたパネルディスカッションは、本研究所の五島政一・基礎研究部総括研究官がコーディネーターを務め、講演者4名がパネリストとして登壇し、進められた。

まずはじめに、講演についての質問に対する回答が行われ、ESD研究と総合的な学習の時間の成果と課題、オーストラリアの総合的な学習の事例、（国研の策定した）ESDフレームワークの使用の現状、質の高い教育、ESDと学力向上の相関性について質問がなされた。

その後、フロアーからの参考意見として、ESDのフレームワークの学校での利用状況や成果と課題、2014年に最終年会合が開催される愛知県と岡山市からESDの現状と課題、ユネスコスクールにおけるESDの成果と課題、環境省の国研のESDフレームワークの利用の仕方と現状、省庁間の連携などの話題が提供された。

これらを受けて、五島総括研究官が、ESDを実践・普及するには、学問体系とテーマ学習の両方を自由自在に指導できる教師の能力の育成やESDを実践できる教師を育成するための教員養成と現職教員研修をつなげた体系的な教員養成

システムの必要性、教材・教具の開発が必要であるとし、地域の教材化や地域学の構築の必要性について述べた。また、ESDを実践・普及することは、中教審答申（H24）「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」における「学び続ける教員像」の確立への具体的な対応の一つとなるとまとめられた。

最後に、今後の教育の在り方についてパネリストから次のコメントがなされた。リカード氏は、ICTを活用してESDを普及させることの必要性、ホプキンス氏は、ESDを“Education about Sustainable Development=持続可能な開発についての教育”でなく、“Education for Sustainable Development=持続可能な開発のための教育”にして、質の高い教育として展開する必要性、野口氏は、ESDを環境への取組だけでなく、地域の人づくりの活動への連携をはじめ多様な課題への取組、社会変革に結び付けるための教育のあり方を探るプロセスの必要性、そして、角屋部長は本質的な目的をしっかりと踏まえて教育を行うことの必要性について述べ、シンポジウムを終了した。



（教育課程研究センター基礎研究部長／角屋重樹、総括研究官／五島政一）

平成 24 年度教育研究公開シンポジウム 「いじめについて、わかっていること、できること」を開催

国立教育政策研究所では、平成 24 年 11 月 4 日（日）、文部科学省講堂において平成 24 年度教育研究公開シンポジウム「いじめについて、わかっていること、できること」を開催した。

これは、昨夏のいじめが背景事情として認められる生徒の自殺事案の発生により、学校におけるいじめが社会的な問題となっている状況を踏まえ、関係者が今、何をすることができるのかについて考えるため、この問題のこれまでをデータに基づき振り返り、解決の糸口に関する基礎的な情報や知識を共有することを目的として開催されたものである。

尾崎春樹所長の挨拶の後、第一部では当研究所生徒指導・進路指導研究センターの滝総括研究官から基調提案が行われ、1970 年以降のいじめ事件の歴史を振り返り、併せてこれまでの国の取組を解説することにより、いじめ問題の実態について概観した。その中で同研究官は、30 年前にいじめが社会問題化してから蓄積されたはずの知見が学校において継承されていないのではないかとと思われること、いじめは把握しにくい、社会問題化したときに報告件数が増える傾向にあること、社会問題化するのには、学校の対処が不適切であったときであること、暴力を伴ういじめが注目されるとそれ以外のいじめが軽視されかねないことなどを指摘し、一過性の対策に終わることなく、本当に効果のある対策を継続して行うことが重要と提案した。

引き続き第二部のテーブルセッションでは、京都市立九条中学校の田邊美野利教頭、読売新聞生活情報部の松本美奈記者、立教大学法学部の西村元伸さんが、それぞれ教育現場、保護者、マスコミ、若者という立場から登壇し、いじめ問題についてどのような視点で考えればよいかについて、経験談や意見が発表された。滝総括研究官からは、いじめの当事者は常に固定的なものではなく入れ替わっているということがデータによって明らかであること、授業や行事をする際の教員の配慮ひとつで絆づくりや居場所づくりになり、いじめに限らず不登校や学力の問題の解決にも資することなどが紹介され、いじめが起きにくい学校風土を作ることが大事であることを具体的な調査結果とともに説明した。

これに関連して、田邊教頭から「上級生が下級生の世話をし、それを地域や保護者が褒める活動を続けたことがいじめの減少に繋がった」との報告がなされ、学校をもっと開かれたものにして保護者や地域社会と連携を深めていく必要があると述べられシンポジウムを終了した。

当日は 350 名の参加者があり、「いじめは誰にでも起こりうることでしっかりと認識できたのでよかった。」「目からウロコの連続でした。早速明日からの自分の姿勢を見直し、同僚も巻き込んで、今日得たものを活かしていきたいです。」などの感想をいただくなど、この問題の関心の高さが伺えた。

(生徒指導・進路指導研究センター)



TIMSS 2011 年調査国際結果報告

IEA国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の2011年の調査結果が公表される

平成24年12月11日、IEA（国際教育到達度評価学会：International Association for the Evaluation of Educational Achievement）が進める「国際数学・理科教育動向調査」（TIMSS<ティムズ>：Trends in International Mathematics and Science Study）の2011年調査の結果が、世界的に公表された。

TIMSS調査はIEAに加盟する国や地域において行われてきた、昭和39年の第1回国際数学教育調査、昭和45年の第1回国際理科教育調査、昭和56年の第2回国際数学教育調査、昭和58年の第2回国際理科教育調査、平成7年の第3回国際数学・理科教育調査、平成11年の同調査の第2段階調査、平成15年の国際数学・理科教育動向調査の2003年調査、平成19年の国際数学・理科教育動向調査の2007年調査に続く調査である。

TIMSS 2011年調査は、国際的には2010年度の学年末に60か国／地域が参加して実施され、我が国では平成23（2011）年3月に、全国の149校の小学校4年生約4400名及び138校の中学校2年生約4400名を対象に、本研究所が中心となり、都道府県・政令指定都市の教育委員会・教育センター等の協力を得て調査を実施した。

以下に、今回公表されたTIMSS 2011年調査の国際結果を基に、我が国の調査結果の概要を紹介する。

調査の枠組み

(1) 調査の目的

TIMSS調査の目的は、従来の調査と同様に、初等中等教

育段階における児童・生徒の算数・数学及び理科の教育到達度（educational achievement）を国際的な尺度によって測定し、児童・生徒の環境条件等の諸要因との関係を参加国間におけるそれらの違いを利用して組織的に研究することにある。

TIMSS2011は、算数・数学教育及び理科教育の国際的な動向調査として、次の事項を目的として実施された。

- ① 第8学年については、1995年、1999年、2003年、2007年、2011年の同学年の比較を行うこと。
- ② 第4学年については、1995年、2003年、2007年、2011年の同学年の比較を行うこと。
- ③ 第4学年の調査に参加した学年を4年後の第8学年で調査することにより、その間の変化を調べること。
- ④ 2011年に実施した第4学年及び第8学年について調査に参加した各国／地域間での国際比較を行うこと。

(2) 調査参加国・規模

TIMSS2011には60か国／地域が参加しているが、第4学年の調査に参加したのは50か国／地

域の約26万名の児童、第8学年の調査に参加したのは42か国／地域における約24万名の生徒であった。

(3) 調査の方法

調査はペーパーテストで、各児童・生徒は選択肢式問題及び記述式問題から構成される2校時分の算数・数学問題及び理科問題に取り組んだ。このほか児童・生徒に関する情報を収集するための児童・生徒質問紙、及び教師や学校に関する情報を収集するための教師質問紙・学校質問紙を実施した。

調査結果の概要

(1) 算数・数学問題及び理科問題から

小学校4年生の算数の得点は、我が国は、参加50か国／地域中第5位で、統計上の誤差を考慮すると、シンガポール、韓国、香港、台湾の得点より有意に低く、第6位の北アイルランド以下の全ての国より有意に高い。我が国の理科の得点は第4位に位置し、統計上の誤差を考慮すると、韓国、シンガポール、フィンランドより有意に低く、ロシアと同程度である。中学校2年生の数学の得点は、我が国は、参加42か国／地域中第

表1 算数・数学及び理科問題得点の国際比較（上位5か国／地域のみ）

順位	小学校				中学校			
	算数	得点	理科	得点	数学	得点	理科	得点
①	シンガポール	606	韓国	587	韓国	613	シンガポール	590
②	韓国	605	シンガポール	583	シンガポール	611	台湾	564
③	香港	602	フィンランド	570	台湾	609	韓国	560
④	台湾	591	日本	559	香港	586	日本	558
⑤	日本	585	ロシア	552	日本	570	フィンランド	552

表2 わが国の算数・数学及び理科問題得点の変化

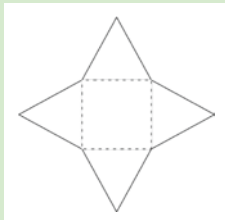
小学校4年	2011年	2007年	2003年	1995年	中学校2年	2011年	2007年	2003年	1999年	1995年
算数	585	568	565	567	数学	570	570	570	579	581
理科	559	548	543	553	理科	558	554	552	550	554

5位で、統計上の誤差を考慮すると、韓国、シンガポール、台湾、香港の得点より有意に低く、第6位のロシア以下の全ての国より有意に高い。我が国の理科の得点は第4位に位置し、統計上の誤差を考慮すると、シンガポールより有意に低く、台湾、韓国、フィンランドと同程度であり、第6位のスロベニア以下の全ての国より有意に高い（表1参照）。

過去4回の調査と比較した場合、算数・数学及び理科ともに、得点は前回2007年以上であり、小学校4年生の算数及び理科ともに2007年より有意に高くなっている（表2参照）。

中学校数学の問題例

—平面上での空間図形の表現—



上の形は厚紙を切って作ったものです。次に三角形の部分、それぞれ点線に沿って上方に折り、となり合った三角形の辺どうしをくっつけます。

真上から見るときその形がどのように見えるかをかき入れて、下の図を完成させなさい。



中学校理科の問題例

—金属の性質—

太郎さんは、未知の固体を手に入れました。この物質が金属であるかどうかを知るには、どのような性質を用いて調べますか。説明してください。

(2) 質問紙調査から

児童・生徒、教師、学校に関する質問紙で明らかになったことの中から、一部を紹介する。

・算数・数学や理科に対する態度や意識が国際的にみて低いことが以前から指摘されていたが、今回もその傾向は余り変化していない。たとえば、数学や理科の勉強は楽しいと感じる中学生の割合は、我が国は数学が48%で2007年より約8ポイント高くなり、理科も63%で2007年より約4ポイント高くなったが、国際平均値より低い結果である（表3参照）。

・算数・数学や理科の勉強が好きかを尋ねたところ、小学校4年生では肯定的回答の割合が算数は66%、理科は83%で、ともに前回より約1ポイント高くなっている。中学校2年生は数学が39%で前回より約3ポイント高く、理科は53%で前回より約1ポイント高くなっている。

・中学校2年生に、数学や理科を学習する重要性の意識について尋ねたところ、「数学や理科を勉強すると、日常生活に役立つ」や「将来、自分が望む仕事に就くために数学や理科で良い成績をとる必要がある」への肯定的回答の割合は改善傾向にあるものの、依然として国際平均値を大きく下回っている。

・算数・数学や理科の勉強に対

する自信の程度を尋ねたところ、小学校4年生及び中学校2年生ともに、自信のレベルが高い割合が国際平均値を下回り、我が国の児童・生徒の自信のなさがうかがえる。

・先生の算数・数学や理科の授業がわかりやすいかを尋ねたところ、小学校4年生では「わかりやすい」と回答した児童が算数は85%、理科は81%であるが、いずれも国際平均値よりも約5ポイントあるいは約9ポイント下回っている。中学校2年生では「わかりやすい」と回答した生徒が数学は69%、理科は65%で、いずれも国際平均値よりも約9ポイントあるいは約14ポイント下回っている。

国際結果の概要は、本研究所のホームページ (<http://www.nier.go.jp/timss/2011/index.html>) において公表されている。また、英語版国際報告書はIEAからTIMSS 2011 International Results in Mathematics 及びTIMSS 2011 International Results in Scienceとして刊行されているほか、アメリカ・ボストンカレッジにある国際研究センターのホームページでも公開されている (<http://timss.bc.edu/>)。

(教育課程研究センター 総合研究官/猿田祐嗣、基礎研究部 総括研究官/銀島文・松原憲治・萩原康仁)

表3 数学や理科の勉強を楽しいと思う割合の変化(中学校2年生)

中学校2年	数学の勉強は楽しい				理科の勉強は楽しい					
	2011年	2007年	2003年	1999年	1995年	2011年	2007年	2003年	1999年	1995年
日本	48%	40%	39%	39%	46%	63%	59%	59%	50%	53%
国際平均値	71%	67%	65%	69%	63%	80%	78%	77%	79%	72%

高等教育政策セミナー「韓国的高等教育政策の動向」

高等教育研究部では、諸外国の高等教育政策の動向に関する知見を深める目的で、平成23年より不定期で高等教育政策セミナーを開催している。第4回にあたる今回は、韓国教育開発院（Korean Educational Development Institute, KEDI）よりチェ・ジュンユン先生（Dr. Choi, Jeung-Yun）を招き、平成24年12月4日（火）の午前に国立教育政策研究所において開催した。セミナーは、(1) 韓国高等教育制度の概要、及び(2) 韓国的高等教育政策から構成される講演（90分）とディスカッション（30分）の形式で、研究所内外の10名の参加者との活発な質疑応答を織り交ぜながら、英語で実施した。ここでは、その概要について紹介する。

1. 高等教育制度の概要

韓国の学校教育制度は、日本と同様に、6-3-3-4制の単線型学校体系をとっており、高等教育機関は、主に4年制の大学と2～3年制の専門大学から構成されている。私学に在籍する学生の割合は、大学では78.6%、専門大学では97.6%にのぼり（2011年）、高等教育に対する支出は家計を中心とする私費負担（2008年、77.7%）に大きく依存している。

韓国的高等教育は、1990年代に急速に拡大し、高卒者の4年制大学進学率は世界最高水準に達している（2009年、71.0%）。いわゆるリーディング大学の発展も目覚ましく、2012年にはQS世界ランキング200位以内に6大学が入った（日本10校）。その一方で、

近年では少子化によって大学は縮小傾向に転じており、大学教育の質保証が優先的に取り組むべき政策課題として掲げられている。

2. 韓国的高等教育政策

セミナーでは、アクセスの拡大、産業社会との連携、研究開発、大学入試を含む高等教育政策の動向が幅広く紹介されたが、ここでは大学教育の質保証に係る三つの改革に注目する。

韓国では、4年制大学を会員とする大学連合体である韓国大学教育協議会（Korean Council for University Education）による大学評価が1982年から実施されてきたが、高等教育法の改正を受けて、政府の認証する第三者評価機関による大学評価が2010年より実施されるようになった。認証を受けたのは従来どおりの韓国大学教育協議会であるが、政府の委託をうけて実施されるようになった点、評価結果が政府による財政支援に反応されうようになった点で、大学評価の性格は大きく変わった。

なお、2008年には大学情報公示制（Education Information Disclosure System）が導入され、大学が政府の管理するウェブサイトをとおして13領域100余項目の情報を公開し、ステイクホルダーに対する社会的責任を果たすことが義務付けられるようになった。

さらに、2008年には大学教育力強化事業（Educational Capacity Enhancement Project）が導入された。大学の教育力向上

を支援することを目的とする競争的資金で、大学情報公示制に含まれる指標から構成される計算式を用いて、教育力の優れた大学が選定される。選定された大学には一括補助金が支給され、大学は自らの戦略に基づいて自律的に予算を執行し、自ら希望する方法でその成果を説明することが許されている。この自由度の高さが大学に歓迎され、2011年度には4年制大学のほぼ全てが応募し、約半数が選定された（支給総額3020億ウォン）。

このように、韓国的高等教育は、制度や環境の観点から日本と類似している側面が多い。一方、政府の強力なリーダーシップの下で政策が大胆に遂行されている側面には、目覚ましい違いがある。その意味で、日韓の高等教育政策の動向は、相互にとって示唆に富むものであり、今後も活発な情報交換を重ねていきたい。

（高等教育研究部・総括研究官・深堀聡子）



学校施設の防災機能に関する実態調査の結果について

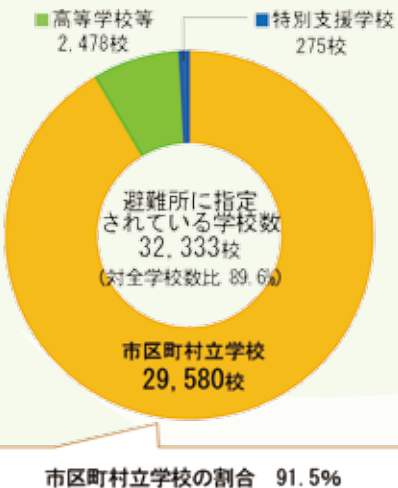
1. 趣旨・経緯

学校施設は災害時における地域住民の応急避難場所としての役割を担っており、東日本大震災においても、地域住民の避難に大きく貢献した。その一方、避難所となった学校では電気や水の確保を始めとして様々な課題が見られた。

避難場所として必要な施設・設備は、各地方公共団体が地域の防災計画に基づき整備に努めるものとされており、文部科学省に設置された検討会が取りまとめた「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」緊急提言(平成23年7月)においては、教育委員会と防災担当部局が連携し、検討しておく必要があると示している。

このような状況を受け、文教施設研究センターでは昨年度に引き続き、全国の公立学校を対象として平成24年5月1日現在における学校施設の防災機能に関する実態調査を行い、その結果を12月25日に公表した。

図1 避難所に指定されている学校数・割合



2. 調査結果の概要

全国の公立学校の89.6%、32,333校が応急避難場所に指定されており、そのうちの91.5%、29,580校が市区町村立の学校である。(図1)

学校施設を応急避難場所として使用する際の教育委員会と防災担当部局との連携・協力体制では、都道府県の57%、市区町村の59%、合計59%が地域防災計画等で体制を明確化している。(図2)

避難場所として必要と考えられる防災機能の検討では、都道府県の40%、市区町村の51%、合計50%が検討済み又は検討中である。

学校施設の設計や建設における地域防災への配慮では、都道府県の38%、市区町村の56%、合計

56%が配慮を行っている。

応急避難場所に指定されている学校の防災関係施設・設備の整備状況を調べた結果は、学校敷地内の防災倉庫／備蓄倉庫の設置38.4%、屋外から利用できるトイレの設置67.5%、体育館のトイレ設置79.8%、非常用通信装置の設置40.0%、自家発電設備等の設置27.5%、貯水槽やプールの浄水装置等の設置33.5%となっており、いずれも平成23年度の調査結果と比較して整備率は向上している。そのほかの施設・設備の整備状況は表1のとおりである。

調査結果は、国立教育政策研究所のウェブサイトにも掲載している。

<http://www.nier.go.jp/shisetsu/pdf/bousaikinou2012.pdf>

(文教施設研究センター)

図2 教育委員会と防災担当部局との連携・協力体制の明確化

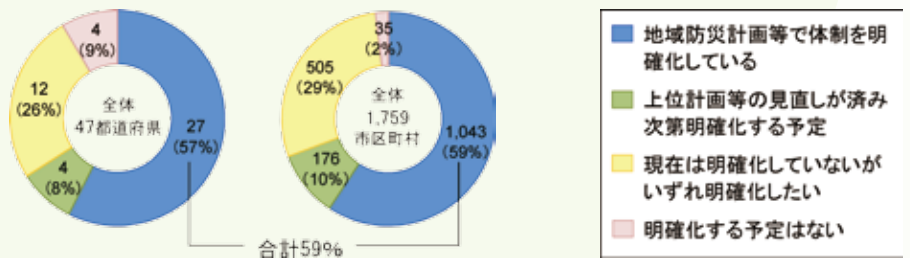


表1 避難所に指定されている学校の防災関係施設・設備の整備状況

施設・設備の項目	避難所指定学校数(校)	設置数(校)	割合(%)
防災倉庫／備蓄倉庫(学校敷地内)	32,333	12,414	38.4 (35.2)
防災倉庫／備蓄倉庫(学校外設置を含む)		15,117	46.8 -
屋外利用トイレ		21,830	67.5 (65.7)
体育館のトイレ		25,810	79.8 (78.0)
体育館の多目的トイレ		6,194	19.2 -
校舎の多目的トイレ		13,687	42.3 -
通信装置		12,930	40.0 (30.2)
自家発電設備等 ※		8,899	27.5 (18.0)
貯水槽、プールの浄水装置等		10,838	33.5 (29.7)
要援護者のスペース		11,519	35.6 -
女性のプライバシーに配慮したスペース		11,000	34.0 -
体育館のスロープ		13,834	42.8 -
校舎のスロープ		16,102	49.8 -

・平成24年5月現在の自家発電設備等の設置数には、災害時に使用可能な太陽光発電設備、蓄電池、協定等により他所の発電機を学校が優先使用できる場合が含まれている
 ・割合の欄に()で表記した数値は、平成23年5月現在のもので岩手、宮城、福島 の3県分は含まない
 () 表記のない項目は、前年度に調査を行っていない

事業報告

業務日誌、今後の主な主催事業、人事異動

【業務日誌】（平成 24 年 11/1 ～平成 25 年 1/22）

11/ 4	平成 24 年度教育研究公開シンポジウム「いじめについて、わかっていること、できること。」
11/ 8～11/ 9	平成 24 年度魅力ある学校づくり調査研究事業ブロック協議会（東部地区）＜千葉市＞
11/ 8～11/ 9	全教連第 20 期共同研究第 3 回全国研究集会（愛知県総合教育センター）
11/14～11/16	平成 24 年度社会教育主事専門講座＜社会教育実践研究センター＞
11/15～11/16	全教連カリキュラム研究協議会（奈良ロイヤルホテル）
11/21～11/22	全教連教育課題研究協議会（鳥取県教育センター）
12/ 5～12/ 7	平成 24 年度博物館学芸員専門講座＜社会教育実践研究センター＞
12/13～12/14	平成 24 年度地域教育力を高めるボランティアセミナー＜社会教育実践研究センター＞
12/18	教育改革国際シンポジウム「ESD の国際的な潮流」
1/21～2/27	平成 24 年度社会教育主事講習 [B] ＜社会教育実践研究センター＞
1/22	平成 24 年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会「ニアリー・ゼロエネルギーの学校建築 国際的動向と先進事例の紹介」 ＜文部科学省第 2 講堂、文教施設研究センター＞

【今後の主な主催事業】（平成 25 年 2 月～3 月）

2/4～2/7	平成 24 年度国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業研究協議会 （平成 23・24 年度指定関係、平成 24 年度及び平成 24・25 年度指定関係）＜文部科学省・都内会場＞
2/15	平成 24 年度魅力ある学校づくり調査研究事業第 2 回連絡協議会＜文部科学省東館 3 階講堂＞
3/ 2	平成 24 年度教育研究公開シンポジウム「いじめについて、わかっていること、できること。」in KANSAI ＜KBS ホール（京都市）＞
3/27	評議員会＜所内第一特別会議室＞

【人事異動】（平成 24 年 10/2 ～平成 25 年 1/3）

[11/1]	併任	国際研究・協力部国際調査調整官心得	卯月 由佳
--------	----	-------------------	-------

シンポジウム予告

「いじめについて、わかっていること、できること」を京都市で開催

昨夏のいじめが背景事情として認められる生徒の自殺事案の発生により、学校におけるいじめが社会的な問題となっている状況を踏まえ、昨年 11 月、「いじめ問題」に対する基本的な理解やいじめの未然防止等をテーマとした公開シンポジウムを東京で開催したところですが、この度、同様のシンポジウムを西日本で開催することになりました。日時・会場等は以下のとおりです。

○日時

平成 25 年 3 月 2 日（土）13：30～16：30

○会場

KBS ホール〔京都放送会館〕（京都市上京区烏丸上長者町）

○プログラム等

- ・本研究所総括研究官による基調報告
いじめ問題の歴史、いじめ研究が明らかにしてきたことについて、これまでの調査結果を基に分析結果を提示。
- ・中学校教員、教育委員会関係者、総括研究官等によるフォーラムディスカッション
学校はいじめとどう向き合うべきか等について、問題対応・未然防止の両面から、実践事例の紹介を交えたテーブルセッション

○申込方法

- ・インターネット申込：http://www.nier.go.jp/symposium/kokai2_H24
- ・FAX申込：075-252-3117

国立教育政策研究所広報 第 174 号

発行者：国立教育政策研究所

〒100-8951 東京都千代田区霞が関 3-2-2

TEL：03-6733-6833（代表）URL：<http://www.nier.go.jp/>

発行月：2013 年 1 月

ISSN 1346-7735



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。